

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロブメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,861,372	8,473,784	16,446,033
経常利益	(千円)	134,453	356,002	448,085
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	62,241	187,222	490,882
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,915	222,414	388,235
純資産額	(千円)	6,295,218	5,751,938	5,642,714
総資産額	(千円)	9,147,114	8,831,396	9,801,813
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	8.38	26.48	67.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.1	63.2	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,379	112,924	772,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,737	40,746	67,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	712,830	646,427	455,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,371,593	2,208,597	2,997,139

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.61	9.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間および第45期の純資産額には、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。
4. 第45期第2四半期連結累計期間、第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
5. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における日本経済は、輸出に持ち直しの動きが見られるなか、企業収益が大企業を中心に改善し、着実に回復に向かいました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成25年10月17日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で増加傾向にあり、事業環境には改善の動きが見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において、一部顧客における運用構築業務の回復、プラットフォーム系開発業務の受注増、大手ITベンダー経由の受注好調により、売上高が増加しました。

また、ソフトウェア開発事業においては、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動やオフショアを活用した高付加価値サービスの提供により受注が堅調に推移し、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、84億73百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

収益面におきましては、売上高の増加および高収益案件の獲得、事業構造改革実施に伴う収益体質の改善、低採算案件の見直しなどにより、営業利益は3億54百万円（同173.6%増）、経常利益は3億56百万円（同164.8%増）、四半期純利益は1億87百万円（同200.8%増）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

昨年度一時的に減少した一部顧客における運用構築業務の回復、プラットフォーム系開発業務の受注増、また、大手ITベンダー経由の売上が増加したことにより、売上高は52億3百万円（同5.0%増）となりました。

ソフトウェア開発

企業のIT投資が緩やかに回復するなか、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動や、一括受託サービスの提供等により、既存顧客からの受注が拡大し、売上高は30億円（同13.2%増）となりました。

その他

コンサルティング売上は減少したものの、海外現地法人の売上増により売上高は2億69百万円（同5.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少7億88百万円および売上債権の減少1億72百万円などにより、前連結会計年度末の98億1百万円から9億70百万円減少し88億31百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少5億30百万円および未払金の減少5億7百万円などにより、前連結会計年度末の41億59百万円から10億79百万円減少し30億79百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益1億87百万円および配当金の支払による減少1億48百万円などにより、前連結会計年度末の56億42百万円から1億9百万円増加し57億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1億62百万円減少し、22億8百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億12百万円(前年同期は3億15百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億55百万円、賞与引当金の増加61百万円、売上債権の減少1億73百万円、未払金の減少5億7百万円、未払費用の減少83百万円および法人税等の支払額89百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円(前年同期は2億19百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出37百万円および無形固定資産の取得による支出4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億46百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額5億円、長期借入金の返済による支出30百万円および配当金の支払額1億51百万円(少数株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は3億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は1億50百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ

り発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都千代田区二番町4-4 パークハウス二番町1103	701	8.73
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	664	8.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	314	3.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
株式会社ケイ・シー・エス	東京都千代田区二番町4-4 パークハウス二番町1103	277	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225	2.81
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	210	2.61
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	202	2.52
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社証券業務部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAN CAYMAN KY 1 - 9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	201	2.50
計	-	3,761	46.84

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式602千株(7.50%)があります。

2. 当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成24年11月9日付で当社株式398,800株を取得しております。なお、平成25年9月30日時点において本信託が所有する当社株式314,400株は自己株式数に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 602,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,378,700	73,787	-
単元未満株式	普通株式 48,335	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	73,787	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式314,400株(議決権3,144個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	602,500	-	602,500	7.50
計	-	602,500	-	602,500	7.50

- (注) 1. 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式314,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117,139	2,328,597
受取手形及び売掛金	2,764,428	2,592,132
仕掛品	32,109	68,115
その他	498,444	494,580
流動資産合計	6,412,121	5,483,425
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,490	1,032,490
その他(純額)	769,517	766,339
有形固定資産合計	1,802,007	1,798,829
無形固定資産		
のれん	259,459	220,221
ソフトウェア	59,607	56,929
その他	3,437	2,242
無形固定資産合計	322,504	279,393
投資その他の資産	² 1,265,180	² 1,269,748
固定資産合計	3,389,692	3,347,971
資産合計	9,801,813	8,831,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,961	356,610
短期借入金	¹ 860,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	117,905	184,532
賞与引当金	660,492	721,635
役員賞与引当金	3,700	6,975
受注損失引当金	-	22
その他	1,189,800	520,059
流動負債合計	3,227,861	2,209,836
固定負債		
長期借入金	180,000	150,000
退職給付引当金	658,688	626,164
役員退職慰労引当金	6,569	7,612
その他	85,979	85,843
固定負債合計	931,238	869,620
負債合計	4,159,099	3,079,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,539	544,913
利益剰余金	4,917,789	4,956,980
自己株式	642,084	606,458
株主資本合計	5,413,588	5,487,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519	17,762
為替換算調整勘定	59,639	74,463
その他の包括利益累計額合計	61,159	92,226
新株予約権	20,084	23,525
少数株主持分	147,881	148,406
純資産合計	5,642,714	5,751,938
負債純資産合計	9,801,813	8,831,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,861,372	8,473,784
売上原価	6,557,377	6,902,609
売上総利益	1,303,994	1,571,175
販売費及び一般管理費	1,174,462	1,216,770
営業利益	129,532	354,405
営業外収益		
受取利息	916	1,612
受取配当金	10,597	10,515
その他	20,033	11,261
営業外収益合計	31,547	23,389
営業外費用		
支払利息	3,218	3,616
コミットメントライン手数料	17,505	17,489
為替差損	5,857	-
その他	45	687
営業外費用合計	26,627	21,792
経常利益	134,453	356,002
特別利益		
固定資産売却益	33,017	0
投資有価証券売却益	3,736	-
新株予約権戻入益	-	115
特別利益合計	36,754	115
特別損失		
固定資産売却損	8,685	48
固定資産除却損	92	482
その他	791	-
特別損失合計	9,568	531
税金等調整前四半期純利益	161,638	355,586
法人税、住民税及び事業税	115,853	182,011
法人税等調整額	20,863	17,750
法人税等合計	94,990	164,260
少数株主損益調整前四半期純利益	66,648	191,325
少数株主利益	4,406	4,103
四半期純利益	62,241	187,222

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,648	191,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,719	16,265
為替換算調整勘定	4,013	14,823
その他の包括利益合計	8,732	31,088
四半期包括利益	57,915	222,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,576	218,289
少数株主に係る四半期包括利益	4,338	4,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,638	355,586
減価償却費	60,049	54,243
固定資産除却損	92	482
固定資産売却損益(は益)	24,332	48
投資有価証券売却損益(は益)	3,736	-
新株予約権戻入益	-	115
のれん償却額	39,238	39,238
株式報酬費用	6,059	3,555
賞与引当金の増減額(は減少)	38,723	61,142
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,114	3,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	368	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,099	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,213	32,523
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,042	1,042
受取利息及び受取配当金	11,513	12,128
支払利息	3,218	3,616
為替差損益(は益)	5,857	1,930
売上債権の増減額(は増加)	231,498	173,297
たな卸資産の増減額(は増加)	34,605	35,640
仕入債務の増減額(は減少)	57,799	20,612
未払金の増減額(は減少)	45,894	507,397
未払費用の増減額(は減少)	15,049	83,244
未払消費税等の増減額(は減少)	9,008	57,273
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,400	48
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,384	17,729
その他の固定資産の増減額(は増加)	827	1,262
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,700	-
その他	621	1,128
小計	406,239	31,904
利息及び配当金の受取額	11,395	12,337
利息の支払額	3,231	3,861
法人税等の支払額	99,022	89,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,379	112,924

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	6,279	-
有形固定資産の取得による支出	53,221	37,658
有形固定資産の売却による収入	349,203	1,872
投資有価証券の取得による支出	106,392	2,826
投資有価証券の売却による収入	103,000	-
無形固定資産の取得による支出	9,408	4,514
貸付けによる支出	2,199	560
貸付金の回収による収入	2,273	3,884
その他	203	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,737	40,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	525,001	500,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	156,068	147,474
少数株主への配当金の支払額	1,350	3,600
その他	411	34,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,830	646,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,081	11,556
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	185,794	788,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,388	2,997,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,593	2,208,597

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	500,000	1,000,000

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・賞与	487,053千円	487,277千円
賞与引当金繰入額	59,265	83,013
役員賞与引当金繰入額	9,238	6,975
退職給付費用	27,421	20,619
役員退職慰労引当金繰入額	1,042	1,042

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,461,593千円	2,328,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,000	120,000
現金及び現金同等物	2,371,593	2,208,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,978	21	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,973	21	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,942千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	システム運営 管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,954,636	2,650,575	7,605,212	256,160	-	7,861,372
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,087	10,166	45,253	9,711	54,964	-
計	4,989,723	2,660,742	7,650,466	265,871	54,964	7,861,372
セグメント利益	610,551	277,090	887,641	2,817	760,926	129,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 760,926千円には、セグメント間取引消去 25,727千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 735,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	システム運営 管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,203,375	3,000,769	8,204,145	269,639	-	8,473,784
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,883	14,941	41,824	21,324	63,149	-
計	5,230,258	3,015,710	8,245,969	290,964	63,149	8,473,784
セグメント利益又は損失()	665,139	442,238	1,107,377	18,776	734,195	354,405

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 734,195千円には、セグメント間取引消去 25,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 709,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円38銭	26円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,241	187,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,241	187,222
普通株式の期中平均株式数(株)	7,427,465	7,070,180

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。